

施策評価シート

施策等名称	快適な暮らしの実現と持続	体系番号	0501011201
		主管課	水道課

1 施策基本情報

現状と課題	<p>下水道整備を進めてきた結果、本市の下水道普及率は平成28年度末で96.7%と全国でも高い水準となっています。しかし、約1,800人の市民はいまだに下水道を利用できない状況にあるとともに、下水道整備済み区域の中には、諸々の事情から下水道への接続ができない家屋もあります。</p> <p>また、本市の下水道は、当初整備から40年以上を経過しており、管渠の老朽化や劣化が懸念される時期を迎えています。</p>
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	<p>下水道未普及区域に対する整備を進めるとともに、整備済み区域内の下水道への未接続家屋の解消に努め、引き続き、更なる公衆衛生の向上、水環境の保全に貢献します。</p> <p>また、施設の適切な管理を継続的に行い、下水道を持続的に使用できる環境を守ります。</p>

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	
				2027年度目標値	区分
①	下水道普及率	処理区域内人口／行政区域内人口 (%)	96.70	97.30	実施
				98.00	
				99.40	
②	接続率	下水道利用人口／整備区域内総人口 (%)	98.90	100.00	実施
				18.60	
③	改築更新対策延長	改築更新対策完了延長 (km)	2.20	35.00	実施

施策の柱 1	名称	未普及区域の整備推進	主管課	水道課			
	詳細	夢科地区の事業計画区域内の整備を進め、他の未整備区域については計画的に整備を進めます。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	下水道普及率	処理区域内人口／行政区域内人口 (%)	96.70	97.30	1 夢科地区の下水道整備	実施
					98.00	2 下水道長寿命化対策事業	実施
	2					3	
	3					4	
						5	
						6	
	基本政策間連携						

施策の体系	名称	未接続家屋の解消対策	主管課	水道課			
	詳細	下水道が使用できる区域であるが、接続していない家屋があることから、下水道に接続するように臨戸訪問等で理解を求めます。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	接続率	下水道利用人口／整備区域内総人口 (%)	98.90	99.40	1 下水道普及促進事業	実施
					100.00	2	
	2					3	
	3					4	
						5	
						6	
	基本政策間連携						

施策の柱 3	名称	下水道施設のストックマネジメント	主管課	水道課			
	詳細	下水道管きよの布設から40年以上が経過し、事故等が発生する可能性が増えていることから、施設の健全な延命化も含めたストックマネジメントを実施して、ライフサイクルコストの最少化を図ります。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	改築更新対策延長	改築更新対策完了延長 (km)	2.20	18.60	1 下水道長寿命化対策事業	実施
					35.00	2 下水道施設維持管理事業	実施
	2					3	
	3					4	
						5	
						6	
	基本政策間連携						

施策等名称	快適な暮らしの実現と持続	体系番号	0501011201
		主管課	水道課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	下水道普及率	96.70	96.80				
1		97.30	99.49	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	行政内区域人口の減少による普及率の増加					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
施策	接続率	98.90	98.90				
2		99.40	99.50	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	臨戸訪問により17件の接続があったが、接続率には影響無し					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
施策	改築更新対策延長	2.20	3.34				
3		18.60	17.96	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	県道無電柱化事業(市役所前)に伴う布設替工事によりL=0.53kmの更新					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱1	下水道普及率	96.70	96.80				
1		97.30	99.49	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	行政内区域人口の減少による普及率の増加					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱2	接続率	98.90	98.90				
1		99.40	99.50	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	臨戸訪問により17件の接続があったが、接続率には影響無し					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱3	改築更新対策延長	2.20	3.34				
1		18.60	17.96	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	県道無電柱化事業(市役所前)に伴う布設替工事によりL=0.53kmの更新					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	快適な暮らしの実現と持続	体系番号	0501011201
		主管課	水道課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)
投資額	事業費(円)	362,733,363	244,205,000	0.67		
	うち一財(円)					
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)					
進捗評価		おおむね順調				
総合評価	主な取組内容や成果	<ul style="list-style-type: none"> ・純単独布設替事業による改築(L=530m) ・交付金事業によるマンホール鉄蓋交換(N=26箇所) ・蓼科汚水幹線整備事業による未普及区域の整備(L=3.3km) ・未接続家屋臨戸訪問(訪問件数100件中17件未接続解消) 				
	課題	<p>普及率、接続率に関しては目標値の大幅な増加などは見込めない。地道に個別訪問をし事業に理解をいただく必要がある。</p> <p>また、幹線についてはカメラ調査が終わり管内の状況の把握は完了しているが、それ以外の管渠の状況把握が必要である。</p>				
改革・改善	改革・改善内容	<p>引き続き未接続家屋については臨戸訪問を継続していく。蓼科地区については整備が終わり次第、速やかに接続していただけるよう説明会を開催し普及に努めていく。</p> <p>管渠の状況を把握するためのカメラ調査を進めるため、市街地を中心に過去の維持管理状況を精査するとともに施工年度、管種等を参考に調査順序を決定していく。</p>				
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1			
		重点事務事業	1			
	理由	<p>2019年度に事業を実施することで、第1期の幹線管渠の整備が完成し、供用を開始することができる。蓼科地区の住民の関心も高く、今後の枝線整備も進め下水道の普及に努めていく。</p>				

作成担当者	宮下晶弘				
最終評価責任者	篠原尚一				
最終評価年月日	2019年5月31日				